

令和7年地方分権改革に関する提案募集に係る

全事項に共通して国に対処を求める意見

全国町村会

- ・国が政策立案に当たり事務処理の方法を検討する際は、人口減少下においても、町村に限られた人材で行政サービスを持続的に担うことを可能とし、地域の行政課題に沿った創意工夫を要する事務に注力できる体制を確保する必要があることを十分に考慮すること。
- ・国が制度の創設・拡充等を行うに当たっては、計画等の策定を求める法令の規定や通知等を新設しないとする原則を遵守するとともに、専任職員の配置等について一律に義務付けを求めることは避け、町村の裁量の確保に十分配慮すること。また、既存の計画の統廃合や経由事務の見直しにより、町村の事務負担の軽減に資する具体的な取組を進めること。
- ・町村に移譲された事務・権限の実施にあたり財源（人件費相当額を含む。）の不足が生じないように、必要総枠を確保し、国・都道府県から町村に財源移譲すること。

- ・町村は単独で専門人材を確保することが困難であるため、職員派遣の活用や研修の充実などを通じて、多様な人材の確保・育成を強力に推進すること。
- ・事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直しを円滑に進めるため、マニュアルの整備や技術的助言など必要な支援を行うこと。
- ・地方公共団体が実施主体となる事業に対し、国が事業実施の有無や実施方法に関する判断を事実上制限することは、地方公共団体の自由度の向上を目指す地方分権改革の理念に反するため厳に慎むこと。特に、全国一律の基準により実施する給付金については、国が直接事務を行うこと。やむを得ず地方公共団体に対応を求める場合には、スケジュールや給付要件を早期に明示した上で、事務負担を最小限のものとするとともに、給付に係る事務費は国が全額負担すること。

【重点事項と位置付けられた提案に係る全国町村会意見】

重点番号	管理番号	提案事項	求める措置の具体的内容	提案団体	追加共同提案団体	本会意見
2	61	精神障害者保健福祉手帳、身体障害者手帳及び療育手帳の交付手続における市町村経由事務の廃止	精神障害者保健福祉手帳の交付申請及び更新手続のオンライン化については、令和6年管理番号22の対応方針で検討することとされているが、申請内容の変更届、再交付申請及び返還に係る手続も含め、電子申請の場合には市町村経由事務を廃止すること。 身体障害者手帳及び療育手帳の交付手続についても、オンライン化しつつ、電子申請の場合には市町村経由事務を廃止すること(「療育手帳制度要綱」(「療育手帳制度について」(昭和48年9月27日厚生省発児第156号厚生事務次官通知)別紙)においてその旨を明確化することを含む。)	市原市、大網白里市	旭川市、岩手県、宮古市、花巻市、北上市、ひたちなか市、上尾市、柏市、流山市、厚木市、燕市、福井市、長野県、島田市、尾張旭市、寝屋川市、南あわじ市、生駒市、久留米市、長崎市、鹿児島市、特別区長会	提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。
2	62	自立支援医療費(精神通院医療)支給認定申請手続に係る市町村経由事務の廃止	自立支援医療費(精神通院)の支給認定に係る申請手続については、令和6年管理番号22の対応方針で検討することとされているが、当該手続に加え、精神通院医療に係る以下の手続等のオンライン化を可能とするとともに、各手続における市町村を経由する旨の規定を廃止し、申請者が直接都道府県へ申請等を行うこと及び都道府県から直接申請者へ受給者証を交付することを可能とする。 ・支給認定の変更の申請 ・申請内容の変更届出 ・医療受給者証の再交付の申請 ・医療受給者証の交付 ・医療受給者証の再交付 ・医療受給者証の返還	市原市、大網白里市	旭川市、岩手県、宮古市、花巻市、北上市、ひたちなか市、上尾市、柏市、流山市、厚木市、燕市、福井市、島田市、尾張旭市、亀岡市、寝屋川市、南あわじ市、生駒市、久留米市、長崎市、鹿児島市、特別区長会	提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。
2	63	特別児童扶養手当の受給資格及び各種請求・届出等に係る事務のオンライン化及び市町村経由事務の廃止	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則第1条から第15条までに基づく各種請求・届出並びに同令第16条から第26条までに基づく通知書及び特別児童扶養手当受給証明書の交付について、以下の措置を求める。 住民票情報及び所得状況等をAPI連携により自動入力を可能とするぴったりサービスの標準様式をプリセットし、添付書類の提出も可能なオンライン申請システムを構築。 市町村を経由する旨の規定を廃止し、受給資格者が都道府県へ直接申請すること、及び通知書等について都道府県から申請者への直接交付とすること。	市原市、館山市、大網白里市	花巻市、多賀城市、ひたちなか市、上尾市、柏市、流山市、燕市、福井市、島田市、半田市、津島市、豊田市、尾張旭市、亀岡市、高槻市、寝屋川市、羽曳野市、西宮市、養父市、宍粟市、高松市、春日市、特別区長会	提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

【重点事項と位置付けられた提案に係る全国町村会意見】

重点番号	管理番号	提案事項	求める措置の具体的内容	提案団体	追加共同提案団体	本会意見
2	64	建築基準法第15条第1項に基づく建物の建築等の届出のオンライン化及び建築主事等の経由事務又は市町村の経由事務の廃止	建築基準法第15条第1項に基づく建物の建築又は同条第2項に基づく除却の届出について、e-Gov等を利用したオンラインによる届出を可能とするとともに、建築主事等の経由又は市町村の経由に係る規定を廃止し、届出者が直接都道府県へ届け出ることを可能とする。	市原市、船橋市	札幌市、花巻市、いわき市、高崎市、上尾市、佐倉市、八千代市、横浜市、川崎市、相模原市、燕市、福井市、島田市、枚方市、和歌山県、久留米市、熊本市、特別区長会	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。
2	117	建築基準法第15条第1項に基づく届出のオンライン化及び建築主事の経由事務の廃止	建築基準法第15条第1項及び同条第2項の届出について、オンラインによる届出可能とするとともに、建築主事経由事務の廃止を求める。	山形市、船橋市	札幌市、花巻市、いわき市、高崎市、上尾市、佐倉市、横浜市、川崎市、相模原市、燕市、福井市、枚方市、和歌山市、熊本市、特別区長会	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。
2	118	特別児童扶養手当の受給資格及び各種請求・届出等に係る事務のオンライン化及び市町村経由事務の廃止	特別児童扶養手当支給事務に係る申請手続について、マイナンバーを活用したオンライン申請システムの構築により、現行の市町村窓口による受付から、申請者が都道府県へ直接申請する手法を可能とすること。	山形市	花巻市、多賀城市、上尾市、柏市、流山市、燕市、福井市、長野県、豊田市、亀岡市、高槻市、寝屋川市、羽曳野市、西宮市、養父市、宍粟市、高松市、春日市、特別区長会	提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。
2	119	精神障害者保健福祉手帳の交付手続における市町村経由事務の廃止	精神障害者保健福祉手帳の交付手続について、マイナポータルを活用により直接都道府県に申請することを可能とするとともに、電子申請の場合については市町村経由事務を廃止すること。また、市町村を経由して行っている判定結果の送付及び手帳の交付についても、市町村経由事務を廃止すること。	山形市	旭川市、岩手県、宮古市、花巻市、北上市、いわき市、ひたちなか市、上尾市、市原市、流山市、横浜市、厚木市、燕市、福井市、豊田市、寝屋川市、南あわじ市、生駒市、徳島市、久留米市、長崎市、鹿児島市、特別区長会	提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

【重点事項と位置付けられた提案に係る全国町村会意見】

重点 番号	管理 番号	提案事項	求める措置の具体的内容	提案団体	追加共同提案団体	本会意見
2	120	自立支援医療(精神通院医療)支給認定申請手続における市町村経由事務の廃止	自立支援医療(精神通院医療)支給認定申請手続について、マイナポータルを活用により直接都道府県に申請を行うことを可能とするとともに、電子申請の場合については市町村経由事務を廃止すること。また、市町村を経由して行っている医療受給者証の交付についても、市町村経由事務を廃止すること。	山形市	旭川市、岩手県、宮古市、花巻市、北上市、いわき市、ひたちなか市、上尾市、柏市、市原市、流山市、横浜市、厚木市、燕市、福井市、豊田市、亀岡市、寝屋川市、交野市、南あわじ市、生駒市、徳島市、久留米市、長崎市、鹿児島市、特別区長会	提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。
2	122	果樹農業振興特別措置法施行令第4条に基づく果樹園経営計画に係る市町村経由事務の廃止	果樹農業振興特別措置法施行令第4条で規定する「果樹園経営計画」の提出について、市町村長の経由を義務付ける事務の廃止	山形市	燕市、佐賀県	提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ、適切な対応を求める。
2	187	建築基準法第15条に基づく工事届・除却届における建築主事の経由事務の廃止	建築基準法第15条に定める工事届・除却届について、建築主(申請者)が自分でIDを取得し、正確に入力できた(建築確認の審査で変更した場合は変更して再入力できた)場合、国へ直接届出が行えるシステム(例:e-Tax、e-Gov等)を早期に構築していただき、建築主事の経由及び都道府県のとりまとめを廃止していただきたい。 また、建築主事等(建築主事または指定確認検査機関)が確認審査時に、建築工事届の提出の有無と物件を特定するための情報(建築主・建築場所・主要用途・申請床面積)のみを審査時に確認すれば済むようなシステム構築と法及び規則改正をしていただきたい。	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、座間市、愛知県	札幌市、花巻市、いわき市、茨城県、栃木県、高崎市、上尾市、千葉県、藤沢市、燕市、長野県、静岡県、豊橋市、三重県、茨木市、和歌山市、岡山県、下関市、久留米市、熊本市、沖縄県、特別区長会	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。

【重点事項と位置付けられた提案に係る全国町村会意見】

重点番号	管理番号	提案事項	求める措置の具体的内容	提案団体	追加共同提案団体	本会意見
2	207	第一種市街地再開発事業及び防災街区整備事業の施行許可申請に係る市町村経由規定の廃止	都市再開発法及び密集市街地における防災街区の整備に関する法律における手続において、市町村経由事務を廃止すること。	長崎市	—	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。
2	208	「伝統文化親子教室事業(教室実施型)」の応募手続の市町村経由事務の廃止	「伝統文化親子教室事業(教室実施型)」の応募手続については、提出先を「事業を実施する場所の市区町村教育委員会」ではなく、「都道府県の窓口」とするよう見直しを求める。	長崎市	越谷市、柏市、横浜市、川崎市、藤沢市、沼津市、名古屋市、広島市、高松市、鹿児島市、特別区長会	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。
2	357	土地に関する権利の移転等における届出のオンライン化及び市町村経由事務の廃止	国土利用計画法第23条に基づく届出について、e-Gov等を利用したオンラインによる届出を可能とするとともに、市町村を経由する旨の規定を廃止することで、事業者等が直接都道府県へ届出を行うことを可能とする。	薩摩川内市、枕崎市、南九州市	川崎市、燕市、伊那市、津島市、碧南市、今治市、大村市、特別区長会	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。

【重点事項と位置付けられた提案に係る全国町村会意見】

重点 番号	管理 番号	提案事項	求める措置の具体的内容	提案団体	追加共同提案団体	本会意見
4	173	未回収の診療報酬返還金の国返還についての取り扱いの見直し	未回収の診療報酬返還金の国返還について、市町村が債権として調定した額を国への返還金とするのではなく、適正な債権管理を前提に、市町村が収納した額を国への返還金にすること。	埼玉県	いわき市、館林市、柏市、川崎市、燕市、吹田市、安来市、大野城市、熊本市	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。
4	352	事業者の不正等による自立支援給付費等の国庫負担金の返還要件の見直し	障害福祉分野の自立支援給付費等に関して、市町村が不正等を行った事業者に対して自立支援給付費等の返還を求めたことにより、国庫負担金を返還する必要が生じた場合において、当該事業者からの返還金の徴収について市町村が十分努力したにもかかわらず、事業者の経済状態から客観的に徴収不能である場合などやむを得ない事情があると認める場合には、国庫負担金の全部又は一部の返還を免除することを求める。	長野県、山形県、埼玉県、長野市、岡谷市、須坂市、中野市、飯山市、箕輪町、小布施町、高山村、全国知事会、指定都市市長会	北海道、旭川市、岩手県、花巻市、宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、福島県、ひたちなか市、上尾市、瑞穂町、燕市、高岡市、名古屋市、一宮市、津島市、高槻市、茨木市、寝屋川市、兵庫県、長崎市、熊本市、沖縄県	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。

【重点事項と位置付けられた提案に係る全国町村会意見】

重点 番号	管理 番号	提案事項	求める措置の具体的内容	提案団体	追加共同提案団体	本会意見
6	38	戸籍証明書、納税証明書及び所得課税証明書についてマイナポータルを活用した電子的な交付を可能とすること	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル上の「わたしの情報」において、課税所得額を確認できることから、所得課税証明書については、住民からの請求に基づき、マイナポータル上で当該情報を証明書形式(PDF)に変換し、自動で電子署名が付与される機能を追加することで、PDF等による電子的な交付を可能とすること。 ・戸籍証明書、納税証明書についても、マイナポータル上で電子的な交付を可能とすること。 	大府市	札幌市、当別町、青森市、花巻市、いわき市、銚子市、横浜市、燕市、島田市、名古屋市、刈谷市、豊田市、城陽市、堺市、豊中市、寝屋川市、西宮市、安来市、広島市、熊本市	<p>納税証明書等の電子的交付について、提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求め</p> <p>る。</p> <p>戸籍証明書のマイナポータルによる電子的交付について、提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。</p>
6	95	住民票の写し等の交付のオンライン化を可能とすること	<p>住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、税証明書など、市町村における主要証明書について、ブロックチェーンを活用した電子証明書としてオンラインで交付できる制度とすること。</p> <p>また、これらが証明書として社会全体で機能するよう、周知、普及啓発を全国的に実施すること。</p>	八戸市	札幌市、青森市、花巻市、宮城県、いわき市、銚子市、横浜市、燕市、佐久市、名古屋市、豊田市、安来市、広島市、松山市、佐世保市、熊本市、鹿児島市	<p>住民票の写しや納税証明書の電子的交付については、提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求め</p> <p>る。</p> <p>戸籍証明書等のマイナポータルによる電子的交付について、提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。</p>
6	337	住民票の写しや戸籍謄本等の証明書に係る請求から保管までをデジタル完結するプラットフォームの構築	<p>住民票の写しや戸籍謄本等の証明書について、VCの仕様によるトラストサービスによって請求、交付、第三者への提供、第三者による検証・保管まで、電子的な手段により一気通貫で行うことが可能となるよう関係法令の規定を整備するほか、市民及び事業者等が安心して利用できるよう国又は公的な機関がトラストサービスのプラットフォームを用意すること。</p>	指定都市市長会	札幌市、青森市、花巻市、仙台市、いわき市、燕市、浜松市、名古屋市、豊中市、寝屋川市、安来市、広島市、佐世保市、特別区長会	<p>住民票の写しの電子的申請・交付・保管について、提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求め</p> <p>る。</p> <p>戸籍証明書等の電子的申請・交付・保管について、提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。</p>

【重点事項と位置付けられた提案に係る全国町村会意見】

重点番号	管理番号	提案事項	求める措置の具体的内容	提案団体	追加共同提案団体	本会意見
10	52	被相続人居住用家屋等確認申請書における市町村の確認の省略及び添付書類の簡素化	被相続人居住用家屋等確認申請書における市町村の確認の省略及び添付書類の簡素化を求める。	福島市	札幌市、花巻市、郡山市、いわき市、ひたちなか市、さいたま市、上尾市、八千代市、川崎市、相模原市、燕市、福井市、飯田市、名古屋市、稲沢市、寝屋川市、斑鳩町、今治市、熊本市、特別区長会	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。
10	280	住宅用家屋証明交付事務の廃止	登録免許税の軽減措置に係る住宅用家屋証明については、登記所が市区町村に照会する仕組みとする。	神戸市	札幌市、旭川市、当別町、花巻市、北上市、いわき市、ひたちなか市、高崎市、さいたま市、川崎市、相模原市、燕市、名古屋市、城陽市、八尾市、西宮市、斑鳩町、下関市、長崎市、熊本市、特別区長会	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。
15	126	行政相談委員法に基づく行政相談委員の配置基準の緩和	行政相談委員法に基づく行政相談委員の配置基準の緩和を求める。	山梨県、全国知事会	花巻市、ひたちなか市、川崎市、身延町、清須市、那覇市	提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

【重点事項と位置付けられた提案に係る全国町村会意見】

重点 番号	管理 番号	提案事項	求める措置の具体的内容	提案団体	追加共同提案団体	本会意見
16	272	障害者支援施設における設備基準等の見直し	特別養護老人ホームの施設・設備等を有効活用して、障害者支援施設を併設できるよう、厚生労働省令で規定する利用者1人あたりの床面積、サービス管理責任者の配置及び入所定員の基準の参酌基準化を求める。	広島県、宮城県、広島市、大崎上島町、愛媛県、全国知事会、中国地方知事会	花巻市、川崎市、兵庫県、沖縄県	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。
27	131	ひとり親家庭及び重度心身障害者に対する医療費助成の現物給付化における国民健康保険の減額調整の廃止	マイナンバーカードを活用し、全国で、医療費助成の現物給付化を可能にする仕組みの構築に向けて、ひとり親家庭及び重度心身障害者に対する医療費助成の現物給付化に係る国保ペナルティを廃止すること。	佐賀県	札幌市、岩手県、花巻市、宮城県、仙台市、ひたちなか市、伊勢崎市、横浜市、川崎市、長野県、岐阜県、滋賀県、大阪府、羽曳野市、兵庫県、大野城市、熊本市、沖縄県	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。
32	287	導入促進基本計画の策定の簡略化又は廃止	事業者が先端設備等を導入することで受けることができる優遇措置等の制度は維持しつつ、市区町村が作成する導入促進基本計画について、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」(令和5年3月31日閣議決定)の趣旨に沿って簡略化又は廃止すること。	長岡京市	花巻市、ひたちなか市、川崎市、島田市、尾張旭市、熊本市	提案団体の意見を十分に尊重し、積極的に検討していただきたい。